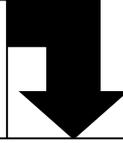


【的中問題！】一部ご紹介致します！

大原：直前対策模擬試験①－第12問

中小企業庁「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、売上高経常利益率と自己資本比率をおのおの比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。解答は問15へマークせよ。

- ア 売上高経常利益率は小売業が最も高く、自己資本比率は宿泊業・飲食サービス業が最も低い。
- イ 売上高経常利益率は宿泊業・飲食サービス業が最も高く、自己資本比率は小売業が最も高い。
- ウ 売上高経常利益率は製造業が最も高く、自己資本比率は小売業が最も低い。
- エ 売上高経常利益率は製造業が最も高く、自己資本比率は宿泊業・飲食サービス業が最も低い。
- オ 売上高経常利益率と自己資本比率とも、小売業が最も低い。



本試験：第3問

中小企業庁「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)」に基づき、製造業、卸売業、小売業について、売上高経常利益率と自己資本比率をおのおの比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

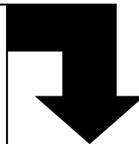
- ア 売上高経常利益率は卸売業が最も高く、自己資本比率は小売業が最も低い。
- イ 売上高経常利益率は小売業が最も高く、自己資本比率は小売業が最も低い。
- ウ 売上高経常利益率は小売業が最も高く、自己資本比率は製造業が最も低い。
- エ 売上高経常利益率は製造業が最も高く、自己資本比率は卸売業が最も低い。
- オ 売上高経常利益率は製造業が最も高く、自己資本比率は小売業が最も低い。

大原：公開模擬試験－第10問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2021年度の企業規模別の一企業当たりの売上高・設備投資額(2009年比の増減率)の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。解答は問13へマークせよ。

なお、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業を指す。

- ア 一企業当たりの売上高・設備投資額とも、大企業が中堅企業と中小企業を上回っている。
- イ 一企業当たりの売上高・設備投資額とも、中堅企業が大企業と中小企業を上回っている。
- ウ 一企業当たりの売上高・設備投資額とも、中小企業が大企業と中堅企業を上回っている。
- エ 一企業当たりの売上高は、大企業が中堅企業と中小企業を上回っているが、一企業当たりの設備投資額は中堅企業が大企業と中小企業を上回っている。
- オ 一企業当たりの売上高は、中堅企業が大企業と中小企業を上回っているが、一企業当たりの設備投資額は、大企業が中堅企業と中小企業を上回っている。



本試験：第6問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、大企業、中堅企業および中小企業について、1企業当たりの売上高の推移を2009年度比の増減率で見た場合、2015年度以降の推移に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円以上10億円未満の企業を中堅企業、資本金1,000万円以上1億円未満の企業を中小企業とする。

- ア 大企業が中堅企業を下回り、中小企業を上回っている。
- イ 大企業が中小企業を下回り、中堅企業を上回っている。
- ウ 中堅企業が大企業を下回り、中小企業を上回っている。
- エ 中堅企業が中小企業を下回り、大企業を上回っている。
- オ 中小企業が大企業を下回り、中堅企業を上回っている。

㊦ 中小企業経営・中小企業政策

【総評】

令和6年度の本試験は、42問の設問数であり、出題内容別で見ると、中小企業経営が21設問、中小企業政策が21設問と、例年どおりであった。

難易度は、中小企業経営は例年どおりやや難しかったが、中小企業政策は定番論点で確実に得点を積み重ねたいところである。全体的には難易度は例年並みであると考えられる。

（中小企業経営）

21設問のうち、『2023年版中小企業白書』からの出題が17設問、『2023年版小規模企業白書』からの出題が2設問、その他が2設問であった。中小企業経営は、白書の特徴をしっかり押さえられたかが得点に大きく影響する。

第2問・設問2（業種別小規模企業の付加価値額）、第3問（売上高経常利益率と自己資本比率）、第4問（設備投資額の動向）、第6問（1企業当たりの売上高の推移）、第9問・設問1（中小企業の海外展開の推移）、第10問（開業率と廃業率）を中心に、その他の問題で可能な限り得点を積み重ねたい。

（中小企業政策）

21設問のうち、概ね例年どおりの頻出論点を取り上げられている。ただし、合格基準点である60点を上回る得点を獲得するには、中小企業政策で、これまでに出题されたテーマをいかにミスせずに得点できたかがポイントとなるだろう。

頻出論点である第17問（中小企業者・小規模企業者の範囲、中小企業基本法）、第18問（マル経融資）、第21問（事業協同組合、高度化融資、投資育成株式会社等）、第22問（経営革新計画）、第23問（下請代金法）などで得点を積み重ねたい。

以上